

西東京市 SDGs未来都市計画

ともにみらいにつなぐ、「健幸」に住み続けられる
まち西東京
(2025~2027)

令和7年 11月
西東京市

< 目次 >

1.将来ビジョン	2
(1) 地域の実態	2
(2) 2030 年のあるべき姿(目指す将来像)	5
(3) 2030 年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット	8
2.三側面(経済・社会・環境)の取組	10
(1) 自治体 SDGs の推進に資する三側面の取組	10
(2) 統合的取組	18
(2-1) 統合的取組の事業	18
(2-2) 統合的取組による相乗効果等(新たに創出される価値)	20
(3) 情報発信	22
(4) 全体計画の普及展開性	24
3.推進体制	25
(1) 各種計画への反映	25
(2) 行政体内部の執行体制	26
(3) 多様なステークホルダーとの連携(地域の多様な主体の参画)	27
4.自律的好循環の形成	30
5.地方創生・地域活性化への貢献	31

1. 将来ビジョン

(1) 地域の実態

(地域特性)

地理的条件

西東京市は、東京都心から約 20km 北西に位置し、東は 23 区（練馬区）、北は埼玉県（新座市）に接している。都心への近接性と交通の利便性を背景に、高度経済成長期には人口が急増し、良好な住環境を備えた都市として発展してきた。

また、都心へのアクセスが良好で、市内には西武池袋線と西武新宿線の2路線と5駅がある。さらに、これらの鉄道を路線バスが相互に結び、路線バスの運行を補う形で「はなバス」（コミュニティバス）も運行されている。

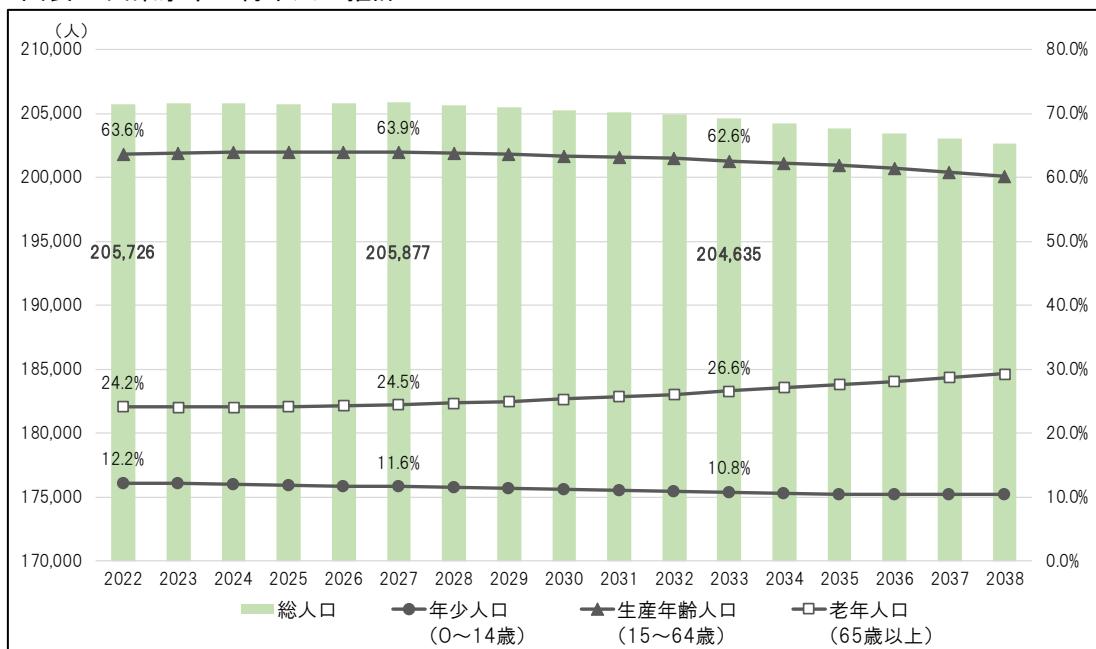


人口動態

人口は、平成 29(2017)年に 20 万人を突破し、令和 7(2025)年3月時点では 206,064 人となっている。今後は、令和 9(2027)年まで横ばいの状態が続き、その後は緩やかに減少すると見込まれている。年齢別では、老人人口（65 歳以上）の増加が続き、令和 27(2045)年には総人口の 34.3% に達する見込みである。

自然動態は、合計特殊出生率の減少と死亡数の増加により自然減が続いている一方で、社会動態では、住宅地の増加を背景に現在まで転入超過の状態が継続している。しかし、社会増も令和元(2019)年をピークに減少をはじめ、転入・転出の差は年々縮小している。

図表2:西東京市の将来人口推計



産業構造

都心に近い立地と豊かな土壌を活かした都市農業、5つの駅周辺に集積する商店街の小売業・飲食業、製造業をはじめとした中小企業など、多様な分野が地域に根差して発展してきた。一方で、従業者数が5人以下の小規模事業所が過半数を占めており、事業所数・従事者数ともに減少傾向にある。

農業においては、多摩地域で生産量1位を誇るキャベツなどの野菜をはじめ、果樹や花き、植木などが生産され、「多品目生産」が特徴である。農業者数や農地(生産緑地)面積は年々減少傾向にあるが、新鮮で安全な農産物が直売所などで身近に手に入る点が市民に高く評価されるとともに、自ら農作物を育てたいというニーズも高まっている。

地域資源

- 都市と武蔵野の自然が共存する良好な住環境

都心に近い立地ながら、農地や雑木林、市内に点在する公園など、みどりを身近に感じられる武蔵野の面影が残っている。住宅地とみどりのバランスが取れた住みやすさが高く評価され、「本当に住みやすい街大賞」では2年連続でランクイン(2022年(シニアランキング)にひばりヶ丘が第1位、2023年に保谷が第4位)するなど、大きな魅力となっている。

- 地域における「学び」を支える多様な主体

市内の小中学校では、地域住民等と連携した「ふるさと探求学習」など、地域に親しみ、地域への愛着を深める学びが充実している。また、市内には大学キャンパスが複数あり、連携取組により市民に学びの場を提供している。

- ・ 活発な市民活動と地域協力ネットワーク

西東京市民まつりや西東京市民文化祭をはじめとしたイベントのほか、地域単位のボランティア活動が盛んに行われている。このような市民主体の取組が、地域の結束力を高め、まちの持続的な発展を支える原動力となっている。

図表3: 市内の風景(西東京市民まつり)



(地域が直面する課題)

地域に根差した産業の振興と地域経済の活性化【経済】

西東京市は都心へのアクセスが良いことから、市民の消費需要が都心に流れやすい。こうした中、市内の店舗や商品、サービスの魅力や認知度を向上させ、地域ブランドとしての価値を高める取組が必要である。また、市内経済の好循環を促進させるため、商店街の活性化や市内産農産物の消費拡大、情報発信の充実など、様々な方向から取組を進めていくことが重要となっている。

さらに、全国的な生産年齢人口の減少に伴う人材の確保・育成に加え、近年の働き方の変化にも対応していくことが課題である。市民や企業等がともに地域で産業を生み・育てることができるように、市の産業に対する関わり方の選択肢を広げることが求められる。

「健康」応援都市の実現と協働のまちづくりの推進【社会】

西東京市は、「人」の健康と「まち」の健康の視点から、まち全体の健康水準を高めるため、「健康になること、健康でいること」を皆で応援できる「健康」応援都市の実現に取り組んできた。高齢化社会の到来を見据えながら健康寿命の延伸を図り、誰もがいつまでも健康で元気に暮らせるよう、市民の健康課題やニーズに幅広い視点で対応するとともに、それぞれのライフステージに応じた健康支援が必要である。

また、高齢者だけでなく、次世代を担う子ども一人ひとりが輝き、健やかに成長していく環境づくりも重要な課題である。

さらに、西東京市が市民とともに持続発展する自治体であるためには、行政をはじめ、子ども・若者から高齢者までの幅広い市民や市民団体、民間企業等の多様な主体が、ともに地域課題の解決に向けて協力し、取り組むことが求められる。

市民、企業、行政の協働による脱炭素社会の実現【環境】

西東京市は、令和4(2022)年に「ゼロカーボンシティ宣言」を表明し、2050 年までに二酸化炭素排出量の実質ゼロを目指している。脱炭素社会の実現に向け、市民、企業、行政が一体となった取組を加速させる必要がある。再生可能エネルギーの活用推進、省エネルギー施策の強化に加え、継続的な取組とするためには、環境教育や普及啓発を通じた市民の意識醸成が不可欠である。

また、良好な生活環境を維持するために、ごみの減量や食品ロスの削減、まちの環境美化に取り組むことで、環境にやさしい持続可能な循環型社会の構築が求められる。

(2) 2030年のあるべき姿(目指す将来像)

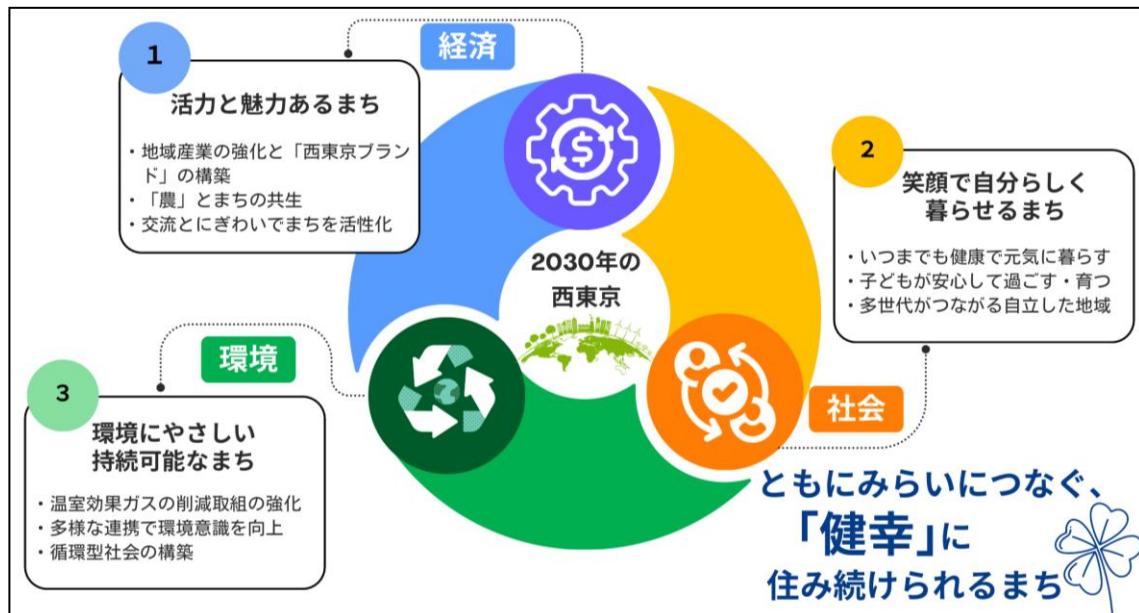
【2030年のあるべき姿】

ともにみらいにつなぐ、「健幸」に住み続けられるまち西東京

西東京市がこれまで取り組んできた「健康」応援都市は、こころやからだの健康だけではなく、社会や経済、居住、教育、環境といったあらゆる側面から健康水準を向上させるまちづくりを進めるものである。2030年には、これらの取組が一層深化するとともに、「健康」にとどまらず、人生のあらゆるステージにおいて生きがいを持ち、豊かに暮らすことのできる「健幸(ウェルネス)」の視点を取り入れたまちへと発展している。

まちに関わる多様な主体が「ともに」力を合わせ、西東京市の良さや魅力を「みらい」につなぐ持続可能なまちづくりが展開されることで、未来を担う子どもたちへまちづくりのバトンが受け継がれ、市民一人ひとりが幸せを実感し、「住んでよかった」「住み続けたい」と思えるまちが実現されている。

【2030年のあるべき姿・全体像】



① 活力と魅力あるまち【経済】

- 地域産業を強化し、「西東京ブランド」を育てる

地域産業が活性化され、多様な「しごと」が生まれることで、「ここで暮らしたい」「ここで働きたい」と思える環境がつくれられている。市内の魅力的な店舗やサービスが広く認知され、「西東京ブランド」として確立されており、市内での消費が増加し、地域経済の好循環と持続的な成長が実現している。

- 身近な「農」がまちと共生し、次世代に受け継がれる

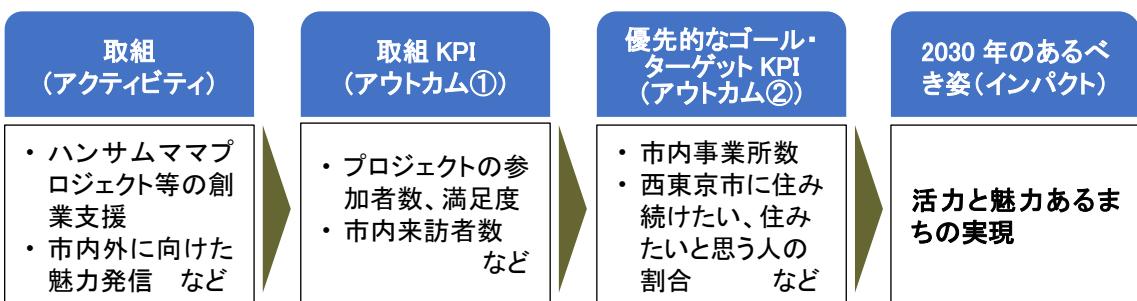
都市と農地が共生し、市内産農産物の魅力が広く認知されている。市民が日常的に「農」に親しみ、地産地消が定着するとともに、農地の様々な機能を積極的に活用し、市内の農地

を将来にわたって保全できる体制づくりが行われている。

- ・交流とにぎわいでまちを活性化する

商店街を中心にまちのにぎわいと活力が生まれ、幅広い世代の人々が訪れるとともに、人々の居場所となっている。若者をはじめとする多様な主体が連携して地域を盛り上げ、地域資源の魅力発信や、まちの新たな魅力の創出や磨き上げを通じて、多くの人々が「行ってみたい！」と思うまちが実現している。

【ロジックモデル】



② 笑顔で自分らしく暮らせるまち【社会】

- ・いつまでも健康で元気に暮らす

すべての市民が年齢に関係なく健康でいきいきと暮らせる仕組みづくりが進められ、身近な場所で健康づくりに取り組むことができる。健康寿命の延伸に向けて、個人の健康状態の改善や行動変容に加え、社会参加等による社会とのつながりの強化、デジタルツールの活用などにより、様々な健康支援が提供され、住み慣れた地域で安心して暮らせるまちが実現している。

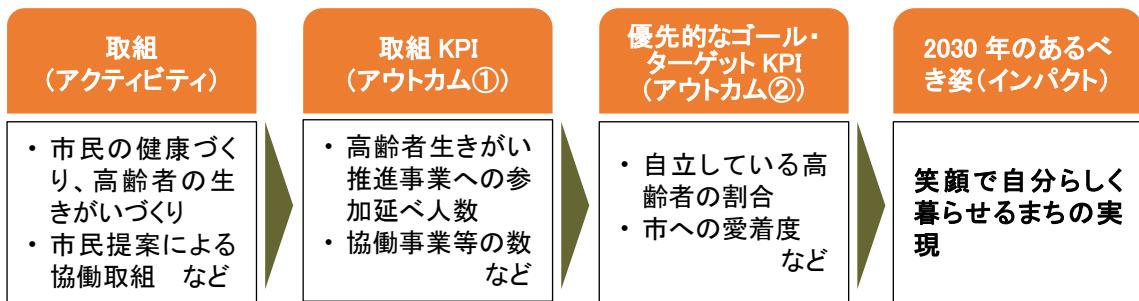
- ・子どもが安心して過ごし、育ち、学べる

子どもが安心して過ごせる居場所が充実し、地域全体で子どもの権利が尊重され、成長を見守る環境が整っている。学校や地域が連携し、多様な学びの機会が提供され、すべての子どもが自己実現に向けた成長を遂げている。

- ・多世代がつながる自立した地域をつくる

市民が主体的に地域課題の解決に関わる文化が根付いており、子どもから高齢者まで、一人ひとりがまちの主役となり、多様な世代が協力しながらまちづくりに参画している。特に、次世代のまちづくりを担う子どもや若者の声がまちづくりに反映され、共にまちづくりを進めている。

【ロジックモデル】



③ 環境にやさしい持続可能なまち【環境】

・ 温室効果ガスの削減に向けた取組の強化

市民、企業、行政といった多様な主体が連携し、一体となって温室効果ガス削減に取り組むことで、省エネルギーの推進や、再生可能エネルギーの普及が進んでいる。一人ひとりの行動によりエネルギーの効率的な利用が広がり、脱炭素社会の実現に向けた基盤が整っている。

・ 多様な主体が連携し、環境意識を高める

環境に配慮した行動が市民の生活に根付いており、あらゆる世代において環境学習や啓発活動が活発に行われている。市内のみどりや生態系が保全され、自然と共生する持続可能なまちづくりが実現している。

・ 循環型社会を構築し、環境負荷を軽減する

すべての市民が、良好な生活環境を維持するために自ら考え行動し、世代を超えて「ごみをごみとしない」意識を共有することで、ごみの発生抑制や資源化に取り組み、環境負荷の少ない循環型のまちが実現している。

【ロジックモデル】



(3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット

(経済)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 ゴール:8 ターゲット:8.3	指標:市内事業所数	
 ゴール:9 ターゲット:9.4	現在(2023年3月): 4,921 事業所	2033年度: 5,221 事業所
 ゴール:2 ターゲット:2.3、 2.4	指標:市内産農産物の購入率	
 ゴール: 8 ターゲット:8.9	現在(2023年3月): 60.7%	2033年度: 70.0%
 ゴール: 8 ターゲット:8.9	指標:西東京市に住み続けたい、住みたいと思う人の割合	
 ゴール:11 ターゲット:11.3	現在(2021年11月): 64.2%	2033年度: 66.3%

創業支援や「西東京ブランド」の確立を通じて地域産業が活性化し、新たな事業所の立地が促進される。また、「農」に親しむ環境づくりや地産地消の定着により、市内産農産物の魅力が広く認知される。さらに、商店街を中心としたぎわいの創出や地域の魅力発信により、住み心地の良い、魅力あるまちの実現が図られる。

これらの取組により、持続可能な経済成長及び持続可能なまち(ゴール8、11)が推進されるとともに、都市と調和した持続可能な農業(ゴール2)が実現する。

なお、各指標の目標年度は、令和6(2024)年3月に策定している西東京市第3次基本構想・基本計画(25ページ掲載)と連動させ、本計画の最終年度である令和15(2033)年度を目標として設定する(ただし、環境に関する指標のうち「温室効果ガス排出量」を除く。)。

(社会)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 ゴール:3 ターゲット:3.4、 3.8	指標:適正体重を維持している人の割合	
	現在(2023年3月): 65.5%	2033年度: 72.1%
 ゴール:3 ターゲット:3.8	指標:自立している高齢者の割合	
	現在(2023年3月): 78.3%	2033年度: 78.0%

	ゴール:4 ターゲット:4.2、 4.a	指標:「地域における子どもの居場所づくり」に対する市民満足度(子どもがいる市民)	
	ゴール: 11 ターゲット:11.7	現在(2022年3月): 31.8%	2033年度: 39.8%
	ゴール:17 ターゲット: 17.17	指標:西東京市への愛着度	
		現在(2021年11月): 67.4%	2033年度: 69.4%

健康に関する普及啓発や健康づくりの推進を通じて、市民一人ひとりが自身の健康状態を把握し、健康維持への意識が定着するほか、高齢者の生きがいづくりやフレイル予防の支援により、住み慣れた地域で元気に暮らし続けられる社会の実現が図られる。また、子どもが地域の中で安心して過ごせる居場所の充実や、相談しやすい環境づくりを進めることで、子どもが健やかに成長できる環境が整備される。さらに、地域活動や世代を超えた市民交流を促進し、まちの魅力を再発見・再認識することにより、地域の価値やまちへの愛着が高まる。

これらの取組により、すべての市民が健康でいきいきと暮らせるまち(ゴール3)や子どもにやさしいまち(ゴール4、11)が実現されるとともに、多様な主体が協働する持続可能なまち(ゴール17)の形成にもつながる。

(環境)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
	指標:温室効果ガス排出量	
7.3	現在(2022年3月): 562千t-CO ₂	2030年度: 323千t-CO ₂
	指標:市内のエネルギー消費量	
13.2、13.3	現在(2022年3月): 5,634TJ	2033年度: 3,281TJ
	指標:ごみ排出総量	
12.5	現在(2023年3月): 32,967t	2033年度: 31,739t

省エネルギーの徹底や再生可能エネルギーの導入に加え、市民や企業への普及啓発を通じて、一人ひとりの行動変容が促され、温室効果ガスや市内のエネルギー消費量の削減が進む。また、リユース・リサイクルの推進や、ごみの発生抑制といった資源循環の取組により、ごみの排出量が減少し、環境負荷の低減が図られる。

これらの取組により、気候変動への対策として脱炭素社会(ゴール7、13)が実現されるとともに、循環型社会の構築と持続可能な消費の促進(ゴール12)につながる。

2.三側面(経済・社会・環境)の取組

(1) 自治体 SDGs の推進に資する三側面の取組

① 経済面の取組

①-1 地域産業を強化し、「西東京ブランド」を育てる

ゴール、ターゲット番号	KPI	
 ゴール: 8 ターゲット:8.3	指標:一店逸品認定数(累計)	
	現在(2023年3月): 245商品	2027年度: 365商品
 ゴール: 8 ターゲット:8.3、 8.5	指標:ハンサムママプロジェクトの参加者数、満足度	
	現在(2023年3月): 499人 98.4%	2027年度: 500人 90%以上
  ゴール:8 ターゲット:8.3 ゴール:9 ターゲット:9.4	指標:創業者数(累計)	
	現在(2023年3月): 169件	2027年度: 269件

・「西東京ブランド」の構築

西東京市における地域ブランドを市内外に広くPRし、入りたくなる店づくりへつなげるため、西東京商工会と協力して、モノやサービスなど個店独自の「逸品」を認定する一店逸品事業を実施する。認定した「逸品」は認定店におけるステッカー掲示や、市報・冊子・特設ホームページによる周知を行うなど、多くの方に利用してもらえるよう、市内外にPRしていく。

・ 多様な働き方の実現に向けた支援

出産・育児により離職中の女性などを対象に、子どもや家庭を大切にしながら理想の働き方を実現するため、「ハンサムママプロジェクト」として、起業・創業を志す市民に向けた講座の開催や個別相談の実施など、受講者が自身のレベルに応じて選べる支援を提供する。

また、講座等で学んだ内容を実践する場として、「ハンサム・ママフェスタ」を毎年開催しているほか、開業後のステップアップとして、セミナー開催や個別相談など経営力を高めるための伴走支援を行う「HandsomeMama Style(ハンサムママスタイル)」を行う。

・ 起業・創業に対する支援や環境整備の推進

西東京商工会と連携取組により「西東京創業支援・経営革新相談センター」を設置し、創業・開業を目指す人や創業・開業後間もない人、経営革新に取り組みたい人などを対象に、経営、創業・開業、経理、事業承継などの相談に対応するほか、金融機関と連携したセミナー等の開催、創業資金融資のあっせんを行う。

また、地域に根差した産業の振興、魅力ある新産業の育成を目指し、ビジネスプランコンテストの開催により意欲的な個人や企業等を発掘するとともに、応募者へのセミナーや個別相談を通して事業計画やプレゼンテーション技術に関するサポートを提供し、地域で活躍する人材の育成を行う。開催に当たっては金融機関や民間企業と連携し、各賞の設定や応募者への支援に取り組んでいる。

①-2 身近な「農」がまちと共生し、次世代に受け継がれる

ゴール、ターゲット番号	KPI	
2  ゴール:2 ターゲット:2.3、 2.4	指標: 農地面積 現在(2023年3月): 117.6ha	2027年度: 110.7ha
8  ゴール:8 ターゲット:8.9	指標: 「めぐみちゃんメニュー」認定数(累計数) 現在(2023年3月): 278品	
	2027年度: 338品	

- 市内農産物の消費促進

西東京市では、一般公募から誕生したイメージキャラクター「めぐみちゃん」を活用し、市産農産物を「めぐみちゃんブランド」としてPRしている。

市内産の農産物を使用した飲食物(加工品・土産物を含む。)を市内飲食店等の協力を得てメニュー化(めぐみちゃんメニュー)し販売することで、市内農産物の消費促進とPRを行う。

また、市内の農業や西東京市産の農作物について広く知らうため、「めぐみちゃんマルシェ」などの即売会イベントを開催したり、ファームカーを活用してスポーツイベント等への出展を行うことに加え、めぐみちゃんメニュー事業に登録している農業者の直売所を紹介するマップを作成・公表する。

- 農業交流拠点の活用による農業学習

西東京市では、「農のアカデミ一体験実習農園」を開設し、指導農家と援農ボランティア養成講座を修了したボランティアが一体となって運営している。農園では、多品目野菜の育成のほか、種まき、生育観察、収穫体験などの農業体験を子どもたち(市民)が行い、農業への理解を深めている。

また、農園主が所有する蔵を改築した農のアトリエ「蔵の里」においても、農業学習や農が持つ多面的な機能の理解を深めるための取組等を行う。

- 市民農園の活用

令和6(2024)年時点において、市内には農業体験農園が5か所、市が運営する市民農園が3か所、農業者が運営する市民農園が9か所存在し、多くの市民が農業に親しみ、楽しんでいる。都市農地の貸借の円滑化に関する法律が施行され、生産緑地でも市民農園等を開設しやすくなっている状況も活用し、農地面積の減少抑制を図りつつ、生産緑地の保全と次

世代農業者の農地確保も進める。

①-3 交流とにぎわいでまちを活性化する

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 ゴール:8 ターゲット:8.3、 8.9	指標:チャレンジショップを利用した事業者の件数(累計)	
	現在(2023年3月): 57件	2027年度: 81件
 ゴール:11 ターゲット: 11.3、11.4	指標:「まち歩き」事業に参加した人数(年間)	
	現在(2023年3月): 826人	2027年度: 4,721人
 ゴール:8 ターゲット:8.9	指標:市内来訪者数	
	現在(2022年3月): 36,501千人	2027年度: 43,000千人

- ・魅力的な商店街づくり

商店街のにぎわいの創出・活性化を図るために、市内の空き店舗スペースを活用して、創業希望者を支援する「チャレンジショップ事業」に取り組む。

また、商店街の利便性やイメージの向上のための商店街マップの作成や、消費者のニーズに応えるキャッシュレス決済等への対応、商店会の情報発信など、ハード・ソフトの両面から支援を行う。

- ・商店街を中心に幅広い世代の人々が訪れ参加する環境づくり

多くの商店街で開催される夏祭りやイルミネーションなどのイベント開催を通じて地元と連携しながら、地域全体に活力を生むとともに、こうしたイベントに学生や若者に参加してもらう仕組みづくりを行う。

また、創業支援・経営革新相談センターや民間企業、大学等の団体と連携しながら、各商店街が持つ多彩な魅力を活かして、より多くの人々が訪れる商店街へと発展していくための支援を推進し、まちのにぎわいの創出に向けた取組を進める。

- ・市内外に向けた魅力発信の強化

市民や企業、団体等が主体的に情報発信を行うことのできる環境を整え、地域の魅力の共有・共感を醸成するために、駅前情報発信拠点(まちテナ西東京)や駅前の大型ビジョンを設置している。駅前情報発信拠点では、ラジオ等の生放送や地場産品を販売するアンテナショップにより、まちの魅力を市内外に発信する。

② 社会面の取組

②-1 いつまでも健康で元気に暮らす

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
3 <small>すべての人に 健康と福祉を</small> 	ゴール:3 ターゲット:3.4、 3.8	指標:メタボリックシンドロームの該当者・予備群の割合 現在(2022年3月): 該当者 19.1% 予備群 11.1% 2027年度: 該当者 18.3% 予備群 10.6%
		指標:健康教育(講座)の参加者数 現在(2023年3月): 940人 2027年度: 960人
3 <small>すべての人に 健康と福祉を</small> 	ゴール:3 ターゲット:3.8	指標:高齢者生きがい推進事業への参加延べ人数 現在(2023年3月): 5,783人
10 <small>人々の不平等 をなくす</small> 	ゴール:10 ターゲット:10.2	2027年度: 11,000人

- 市民の主体的な健康づくりの推進

「歩く」ことを中心に日常の中で健康づくりを行うことができる健康アプリ「あるこ」の運用や、健康づくりに取り組む市内団体等の育成など、市民の主体的な健康づくりを支援する。

また、身近な場所での健康づくりや運動機会の提供の充実のほか、まちなかに休憩できる場所を設置するなど、まち全体での健康づくりを進める。

図表4:健康づくりの取組



- 健康意識向上に向けた情報発信

子どもに必要な予防接種を適切かつ計画的に受けられるよう、予防接種の実施スケジュールや接種履歴の管理、子育てに必要な情報を確認できるアプリ「いこいこ」を運営する。また、市民の身体機能の低下を防ぐための普及啓発を行うとともに、健康に対する意識付けや病気の早期発見・治療に向けて、受診率向上を図るための取組を行う。

- 高齢者の生きがいづくりの充実

高齢者が社会とのつながりを持ち、いきいきとした生活を送れるよう、高齢者大学や各種教室の開催など、生きがいづくりの推進に取り組む。

また、自らの希望に応じて、ボランティアや趣味活動、就労的活動等の社会参加ができるよう支援するほか、東京大学高齢社会総合研究機構と連携し、ゲームを通じてフレイル予防を行う健康 e スポーツ事業を実施する。

②-2 子どもが安心して過ごし、育ち、学べる

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 ゴール:4 ターゲット:4.a	指標:子ども相談室 ほっとルームの認知度(子ども)	
 ゴール: 11 ターゲット:11.7	現在(2024年3月): 67.3%	2027年度: 72.0%
 ゴール: 16 ターゲット:16.2		
 ゴール:4 ターゲット:4.2	指標:地域教育協力者活用事業数	
	現在(2023年3月): 219事業	2027年度: 240事業

- ・ 悩みを抱える子どもが相談できる環境づくり

子ども相談室「ほっとルーム」や、子どもが相談したいことを書いて切手を貼らずに郵便ボストンに投函できる「ほっとルームレター」(ミニレター)により、子ども自身が必要なときに安心して相談できる居場所づくりを進めるほか、LINE相談「いこいーな窓口@西東京」を活用し、友人関係やいじめなど、子どもが抱える困りごとを相談しやすい環境づくりを進める。

- ・ 子どもの居場所の充実

市有地(保谷庁舎跡地)を活用し、「子どもの健やかな育ちとにぎわい・交流が生まれる憩いの場」として、居場所や遊び場等の整備を公民連携により進める。

また、放課後の居場所として児童館の機能をさらに充実させ、夜間開館事業や日曜開館事業を行うほか、中高生等の居場所づくりとして、市の南部地域に中高生の居場所機能を有する特化型児童館を設置する。

- ・ 学校と地域の連携による学びの充実

地域の方との関わりや地域資源等を活用して、課題解決力やコミュニケーション力を実践的に育む「ふるさと探究学習」や、地域住民を主体とした教育を実践する「まちなか先生」など、学校と地域が連携し、子どもの学びと健やかな成長を支援する体制を整える。

また、子どものみならず地域住民も対象に、多世代の学びの場として、学校施設等を活用した地域生涯学習の場を提供する。

②-3 多世代がつながる自立した地域をつくる

ゴール、 ターゲット番号	KPI
ゴール:11	指標:企業・大学・NPOなどとの協働事業等の数

	ターゲット: 11.3 ゴール: 17 ターゲット: 17.17	現在(2023年3月): 120件 指標: ボランティア・市民活動センター登録者数	2027年度: 155件
		現在(2023年3月): 415人	2027年度: 536人

- ・市民のまちづくり参画への支援

多様な世代による参画を促進しながら、まちづくりを推進していくために、NPOや市民活動団体、若者など幅広い市民による企画提案事業に対して支援を行う。特に、「U29 チャレンジ部門」として、29歳以下の団体と市が協働することで、若者の力を地域に活かしながら課題解決に取り組むことのできる仕組みを構築する。

- ・若者とともにすすめるまちづくり

令和6(2024)年に、庁内若手職員を中心に「若者ミーティング」を立ち上げ、大学生、商工会青年部など市にゆかりのある若者とともに、市に求める取組等について検討し、提案を行っている。こうした取組を継続しながら、若者が主体的にまちづくりに参画できる機会の充実を図るとともに、若者に向けた施策の情報発信を強化する。加えて、不安軽減への取組となる相談の充実や経済的な支援などについて検討を行っていく。

- ・協働のまちづくりを実践する担い手の育成

NPO等市民活動団体の活動を支援し、協働の担い手を育成するため、市民の多様な活動とまちづくりの活動拠点となるボランティア・市民活動センターや市民協働推進センター「ゆめこらぼ」による支援を行う。加えて、「U29 チャレンジ部門」で活動する若者団体と連携することで、次世代の担い手とつながりを持ちながら、更なる地域の活性化を図っていく。

③ 環境面の取組

③-1 温室効果ガスの削減に向けた取組の強化

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
	ゴール: 7 ターゲット: 7.2、 7.3	指標: 最終エネルギー消費量
	現在(2022年3月): 5,634 TJ	2027年度: 4,145 TJ
	指標: 市の事務事業からの温室効果ガス排出量	
	現在(2024年3月): 6,325t-CO ₂	2033年度: 3,600t-CO ₂

- ・省資源・省エネルギーの推進

市において特に排出量割合の高い民生家庭部門及び民生業務部門への対策として、市

民向け(ルームエアコン、給湯器、節水シャワーへッド、LED 照明器具)及び事業者向け(業務用エアコン、ルームエアコン)に省エネルギー型機器等への買い換え費用を助成する。

また、庁舎においても省資源・省エネルギーを推進し、公共施設における照明設備の LED 化をはじめとする省エネルギー設備の導入を図り、温室効果ガスの削減に努める。

- カーボンオフセットへの取組

市の事務事業から排出される温室効果ガスを削減するため、公共施設における再生可能エネルギー由来電力の調達や、都市ガス由來の CO₂ の無効化処理を行ったカーボンオフセット都市ガスの導入を図る。

また、友好都市である山梨県北杜市と連携し、北杜市内の森林を共同で整備することで得られた二酸化炭素吸収量をカーボンオフセットとして活用し、温室効果ガスとの相殺を図る。

- にしうきょう環境チャレンジ・にしうきょう環境アワード

市民が省エネ製品の購入など、環境配慮行動を行った際にポイントを付与し、合計ポイントで賞品に応募できる「にしうきょう環境チャレンジ」により、環境に配慮した行動を推進する。取組は、市の公式 LINE と連携することで、市民が参加しやすい仕組みとする。

また、脱炭素社会につながる積極的で優れた環境活動を行う個人や団体、学校、企業等を表彰する「にしうきょう環境アワード」を実施することで、脱炭素社会につながる環境にやさしい行動に取り組む機運を醸成する。

③-2 多様な主体が連携し、環境意識を高める

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 12 つくる責任 つかう責任	指標: 環境学習講座への参加者数	
 13 気候変動に 関係的な対策を 実施する 責任	現在(2024年3月): 787人	2027年度: 2,900人
	指標: みどりのまちづくりにおける市民の活動量	
	現在(2023年3月): 941人	2027年度: 1,140人

- 環境学習の実施や環境情報の提供

多くの市民が訪れる西東京市民まつりにおいて、脱炭素社会への取組を広く啓発する「環境フェスティバル」を開催する。また、友好都市である山梨県北杜市に赴き、樹木伐採の見学や間伐材を使用した木工体験などを行う環境学習や、保育園や小学生への出前講座の実施を通じて、地球環境の大切さについて理解を深め、一人ひとりの行動につなげていく。

さらに、多摩産材を使用した木製玩具を誕生祝品として配布し、木育の取組として小さいころから木材に親しむ機会を創出する。

- ・ 身近なみどりを活かし、地域の良好な環境を守る

自然豊かな市内の風景を楽しむ「みどりの散策マップ」を公開し、健康づくりやレクリエーションとして楽しめるみどりの散策路づくりを行うほか、周辺自治体と連携し、スタンプラリーを楽しむまち歩きイベントを行うことで、みどりを身近に感じ、まちに親しむ機会を創出する。

また、市内では、公園や花壇の保全等においてボランティアが積極的に活動しており、みどりのまちづくりを支える人材を育成することで、多様な主体が連携しながら、地域の環境保全に取り組んでいく。

③-3 循環型社会を構築し、環境負荷を軽減する

ゴール、ターゲット番号	KPI	
 11 まちづくり まちづくり	ゴール:11	指標:一人当たりのごみ収集量(ごみ原単位)
	ターゲット:11.6	現在(2023年3月): 529.5g
	ゴール:12	2027年度: 520.0g
	ターゲット:12.5	指標:食品ロスに係る出前講座の実施回数
		現在(2023年3月): 2回
		2027年度: 18回
		指標:資源化率
		現在(2023年3月): 32.4%
		2027年度: 33.0%

- ・ ごみの削減に向けた行動の促進

子どもから高齢者まで幅広い世代が集まり、地域ぐるみで活動を行う「多世代交流型のごみ拾いイベント」を開催し、ごみの削減に向けた一人ひとりの行動につなげるとともに、まちをきれいにすることで、地域に対する愛着を高めていく。

また、プラスチックごみ削減のため、公共施設においてマイボトルで利用する給水機の設置を行い、環境配慮行動を促進するほか、ごみを出さないライフスタイルの定着を目指し、4R(リデュース・リユース・リサイクル・リフューズ)を推進するための意識啓発を行う。

- ・ 食品ロスの削減に向けた取組の推進

食品は焼却の際に多くのエネルギーを使うことから、家庭からの食品ロス削減の取組は脱炭素にも資するものである。このため、広報等での各種情報提供を行うことで、家庭で使いきれない未利用食品を持ち寄り、必要としている方などに届ける「フードドライブ」を開催する。

なお、フードドライブの開催に当たっては西東京市社会福祉法人連絡会とも連携し、援助団体への支援に活用している。

- ・ 事業者等との連携によるごみの発生の抑制

地域情報サイト「ジモティー」と連携した家庭における不用品の取引や、環境学習の拠点施設であるエコプラザ西東京において「リユース掲示板」を設置し、譲りたいもの・譲ってほしい

ものの情報を掲示することで、リユース活動を促進する。

また、セブン－イレブン・ジャパンとの地域活性化包括連携協定によりペットボトルの自動回収機を設置し、使用済みペットボトルの資源化に取り組むなど、企業等との連携によりごみの発生抑制や減量を進める。

(2) 統合的取組

(2-1) 統合的取組の事業

統合的取組の事業名：西東京「健幸」空間創出プロジェクト

(取組概要)

田無駅北口及び新たに整備する田無駅南口交通広場を起点に、市内において「健幸」の視点に基づいた「歩いてまちを楽しむ」空間を創出し、にぎわいを生み出す。

また、公共交通ネットワーク整備の推進取組を組み合わせ、子どもから高齢者まで幅広い世代の外出機会の促進、健康づくりの意識醸成を図る。

田無駅周辺における取組

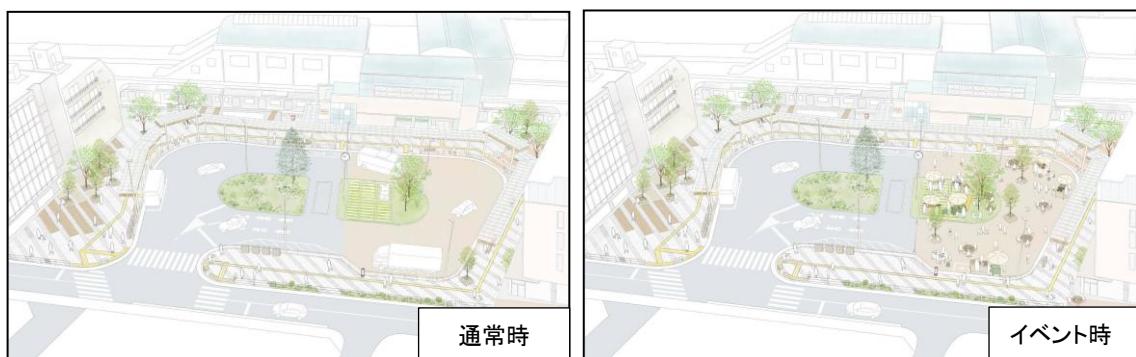
田無駅は、市内でも特に乗降客数の多い駅である。北口には、商業施設や古くからの商店街が集まっているほか、ペデストリアンデッキでは音楽イベントの開催など、にぎわいの創出に取り組み始めている。

一方、田無駅南口は駅周辺の交通結節機能の向上等を目的に交通広場の整備を予定しており、歩行者中心のにぎわいを創出するため、「ウォーカブル（歩きやすい、歩きたくなる）」



図表5:現在の田無駅南口(上)、
田無駅南口整備イメージ(下)

な設計とすることで、誰もが安心して集える場を実現していく。また、まちと人がつながるイベント広場を設け、マルシェの開催や公民連携によるイベント企画など、様々な主体が活用し、にぎわいを創出できる場とする。広場は、健康アクティビティの実施など、健康づくりや地域コミュニティの醸成につながるイベントへの活用も検討する。さらに、みどりを配置し、木陰の下で憩える空間を創出するとともに、地域のシンボルとして魅力的なデザインとする。



これらの取組を北口と南口で一体的に行い、市内外から人が集まる日常的なにぎわいを生み出す。田無駅は令和9(2027)年度に開業100周年を迎えることから、西武鉄道株式会社と連携した周年行事など、シビックプライド醸成にかかる取組も検討していく。

公共交通ネットワーク整備の推進

幅員の狭い道路に囲まれている市南部地域の新たな移動手段として、ワンボックスカーなどの車両を使った乗合サービスの導入を検討し、「公共交通空白地域」解消に向けた実証実験を行う。

また、はなバス(コミュニティバス)の利用実態に応じたルート及びダイヤの見直しや車両の最適化等を検討することで、利便性をさらに向上させ、地域コミュニティとのつながりや交流を支える交通ネットワークを構築する。

なお、はなバスについては、EV車両の導入に向けた検討も進める予定であり、温室効果ガスの削減に向けた取組としても相乗効果を生み出せるよう取り組んでいく。

市内他エリアへの発展

市内では今後数年間で、公共施設跡地を活用したにぎわいと交流の場の創出が進んでいく。保谷庁舎跡地の活用【再掲】では、子どもの居場所としての機能に加え、多世代が集い交流が生まれる場の創出や、身近に自然を感じ心と体が憩える環境づくりに取り組む。また、旧ひばりが丘中学校跡地においても、スポーツ環境の充実や身近な場所で運動できる環境整備による健康づくりの推進のほか、自然を感じる環境づくりや地域交流の促進に取り組む。

これらの取組にも「健幸」の考えを取り入れ、幅広い世代の居場所となるとともに、地域とつながりを持ちながら、自分らしく健康に暮らせる「健幸」空間の創出を市全域に広げていく。また、点在する「健幸」空間を起点に周辺緑地との「みどりのネットワーク」を構築することで、市民とみどりをつなげ、自然と共生するまちづくりを推進する。

さらに、長期的には、田無駅南口から市道を結ぶ新たな幹線道路の整備や、西武新宿線の連続立体交差事業など、市内のアクセス向上に向けた取組も予定されている。こうした道路ネットワーク整備にも「ウォーカブル」の視点を取り入れることで発展可能性を高め、思わず歩きたくなる「健幸」なまちを実現していく。

(統合的取組による全体最適化の概要及びその過程による工夫)

全体最適化の概要

本取組は、地域の魅力やまちの回遊性向上を図るとともに、健康アクティビティやイベント開催などの企画・運営においても、民間企業や地域住民、関係団体と連携していくことを検討しており、他の取組との有機的なつながりのもとに実施することで、取組全体の相乗効果を高めるものである。

西東京市は、これまでにも「健康」応援都市の実現を各計画において位置付けており、道路や公園といったまちづくりを「健康」の切り口からとらえ、まち全体で好循環を生み出すべく取り組んできた。本取組において、空間整備と公共交通ネットワーク整備の一体的な推進に取

り組むことにより、全世代の外出を促進し、地域交流と健康づくりを日常化することが期待される。

また、これらの拠点において、「健幸」の視点に基づいたコミュニティの形成や、企業等との公民連携に取り組むことにより、まちを支える新たな担い手の発掘・育成も目指していく。加えて、まちづくりの担い手を多様化し、「健幸」のまちづくりの視点を様々な分野に波及させることも期待される。

さらに、地域交流の仕掛けや移動手段の充実によって、個人の暮らしの質を高めるだけでなく、地域活動の活性化、地域経済の循環、健康寿命の延伸など、社会的コストの抑制にもつなげていくことが期待される。経済・社会・環境の三側面に効果を及ぼし、好循環を生み出すことにより、取組の持続性を高め、最適な効果を得ていく。

全体最適化への工夫

本取組では、経済・社会・環境の三側面が相互に補完し合い、全体として効果的なまちづくりとなるよう設計している。

- 田無駅周辺の再整備では、商業機能やイベントによる経済活性化(経済面)を図りつつ、ウォーカブルな空間設計や健康アクティビティの導入による市民の健康づくり(社会面)を同時に推進。加えて、みどりの配置や快適なオープンスペースの整備(環境面)を通じて、心身の健康と都市環境の質を高めている。
- 公共交通のネットワーク整備では、地域交通の利便性向上により外出機会を増やし(社会面)、地域コミュニティとのつながりを深めるとともに、EV車両の導入検討など環境負荷の軽減(環境面)にも取り組む。これらにより、多世代が安心して暮らせるまちづくりと、温室効果ガスの削減に向けた取組を両立させている。
- 市内各地への展開においては、「健幸」という共通の価値観のもとで、地域のニーズに応じた空間整備を実施。これにより、各取組が連動し、市全体としての「健幸」空間の質が高まり、持続可能な都市としての価値が一層強化される。

(2-2) 統合的取組による相乗効果等(新たに創出される価値)

① 経済↔環境

(経済→環境)

KPI(環境面における相乗効果等)	
指標:「まちなかの自然公園、農地等が豊かである」と思う市民の割合	
現在(2021年11月): 58.0%	2027年度: 59.0%

イベント等の実施により、市民の外出機会が増えるとともに、イベント会場に隣接したみどりに憩うことで、みどりに親しむ機会を増やし、みどりのまちづくりに対する市民の満足度が高まることが見込まれる。

(環境→経済)

KPI(経済面における相乗効果等)	
指標:「まち歩き」事業に参加した人数(年間)【再掲】	
現在(2023年3月): 826人	2027年度: 4,721人

「健幸」空間を起点に、街路や市内に点在する公園等を楽しむみどりのネットワークを構築することで、まちなかを散策する機会が増加し、みどりにとどまらないまち全体の魅力を楽しむ市民等の増加が見込まれる。

② 経済↔社会

(経済→社会)

KPI(経済面における相乗効果等)	
指標:市民交流施設の利用件数、利用人数	
現在(2023年3月): 18,726件 157,583人	2027年度: 18,954件 159,597人

地域においてにぎわいが生まれることにより、そこに集まる市民同士の交流も活性化することが期待される。これにより、地域におけるつながりが強化され、新たな地域活動が生まれることが見込まれる。

(社会→経済)

KPI(経済面における相乗効果等)	
指標:はなバスの輸送人員(1日当たり)	
現在(2023年3月): 2,665人	2027年度: 3,450人

イベント等によりにぎわいを創出することで、経済の活性化が行われるとともに、外出機会が増加し、公共交通の利用者増が見込まれる。こうした効果は、フレイル予防などの健康増進にも資するものである。

③ 社会↔環境

(社会→環境)

KPI(経済面における相乗効果等)	
指標:みどりのまちづくりにおける市民の活動量【再掲】	
現在(2023年3月): 941人	2027年度: 1,140人

「健幸」空間に多様な市民が集まることで、地域コミュニティが活性化し、コミュニティの中で公園や花壇の保全等にボランティアとして活動する市民と潜在的に関心があつた市民が結びつき、活動の輪が広がっていくことが見込まれる。

(環境→社会)

KPI(経済面における相乗効果等)	
指標: 1日の平均歩数	
現在(2024年3月): 6,514歩	2027年度: 7,628歩

「健幸」空間におけるみどりに加え、街路や公園等を楽しむみどりのネットワークを散策などにより活用することで、健康づくりや運動習慣のきっかけとなり、日常生活の中でも意識づけが行われることが見込まれる。

(3) 情報発信

(域内向け)

市ホームページ、市報、SNS(LINE、X等)、YouTube の利用、公共施設での広報掲示

市民に対して、市が保有する各種メディアを活用し、SDGs の取組事例や市の施策、イベント情報を発信する。また、企業・団体との連携事例や地域での活動についても広く周知し、市民の関心を高める。特に、市報「広報にしどうきょう」は令和6(2024)年度にリニューアルを行っており、東京都広報コンクールで入賞するなど、発信手法の工夫が評価されている。この市報を活用し、SDGs に関する特集記事を掲載することで、市民の意識啓発を進める。

地域メディアの活用

西東京市を中心に放送し、インターネット配信も行っているコミュニティラジオ「エフエム西東京」では、「西東京市からのお知らせ」として、市からの情報を定期的に発信するほか、市長が市政のトピック等を紹介する番組も放送している。また、コミュニティチャンネル「J:COM チャンネル」では、市民に向けた交通安全啓発など、市や地域の警察署等と連携し、情報発信に取り組んでいる。これらの地域密着型のメディアを活用することで、市民に対する情報発信の効果を高め、SDGs の普及促進につなげる。

(域外向け(国内))

シティプロモーションの実施

西東京市の魅力や特色ある取組を広く伝え、市に関心を持つもらうことで、知名度を高め、域外の人々を呼び込むシティプロモーションを実施する。市ホームページや SNS、YouTube など、多様な媒体を活用し、域外の人々や企業にも効果的にアプローチする。

また、ふるさと納税の返礼品に一店逸品事業の認定品を活用するなど、西東京市に興味を持ち、応援したいという思いを寄せてもらえるよう取り組んでいく。

公式キャラクターや PR 親善大使の活用

市の公式キャラクター「いこいーな」(西東京市制 10 周年を記念し、市内のアニメ制作会社「シンエイ動画株式会社」と連携して誕生。市内では広報物やグッズへの活用など広く親しまれている。)や、西東京市 PR 親善大使を活用し、市内外に向けて、地域資源や特色ある取組の魅力を発信する。



図表6:「いこいーな」とグッズ活用例



広域連携自治体への発信

西東京市を含む近隣5市(小平市、東村山市、清瀬市、東久留米市)で構成される「多摩北部都市広域行政圏協議会」では、多摩北部地域における広域行政の推進を図るため、定期的な情報交換会や広域連携活動を行っている。市の取組を発信するとともに、広域連携を活かした施策を提案する。

また、姉妹都市である福島県南会津郡下郷町、友好都市である千葉県勝浦市、山梨県北杜市とは、合同マルシェや物産展、市民交流、相互の情報発信を行っている。今後は、SDGs の推進に向け、脱炭素社会への取組などそれぞれの自治体の特色を活かした活動も検討していく。

さらに、令和6(2024)年 10 月に加盟した「スマートウェルネスシティ首長研究会」には、令和7(2025)年4月時点で 130 区市町村が参加しており、「健幸(ウェルネス)」を実現するまちづくりについて、定期的な報告会が開催されている。こうした全国的な会議を活用し、西東京市の取組を広く PR する。

(海外向け)

多文化共生を軸とした情報発信

西東京市には海外の姉妹都市・友好都市はないものの、市内には多様な国籍の住民が暮らしており、多文化共生の観点から情報発信の充実が求められる。このため、各種言語や「やさしい日本語」を活用した情報発信や通訳ボランティア事業を行っているほか、「NPO 法人西東京市多文化共生センター」と連携し、各種相談事業や多文化キッズサロンの運営を実施している。また、多文化理解を促進するイベントも開催しており、これらの機会を活かして外国人に向けた情報発信を行っていく。

市内の文化資源を活用した情報発信

西東京市内には、関東では傑出した規模と内容を誇る縄文時代中期の環状集落であり、平成 27(2015)年に国の史跡に指定された下野谷遺跡のほか、都の文化財にも指定されている田無神社など、歴史に触れることのできる文化資源が数多く存在する。これらの資源を活用し、歴史や文化を通じた国際的な情報発信の可能性を探っていく。

(4) 全体計画の普及展開性

(他の地域への普及展開性)

西東京市は都心に近接したベッドタウンであり、人口規模や生活環境等、同様の特性を持つ自治体が多い。宅地化の進行に伴うみどりの減少や、駅・商店街を中心としたにぎわいの創出等は、多くの自治体が率先して取り組むべき課題となっている。都市の利便性と自然の調和を保ちながら、持続可能なまちづくりに取り組んでいく西東京市の姿勢は、普及展開性が高いと考える。また、これらの取組は、都市部のみならず、全国の自治体が直面する共通課題(高齢化、健康寿命延伸、地域資源の活用など)に対しても有効なアプローチである。

加えて、各取組は、人口減少や限られた資源の中でも継続可能な仕組みとなるよう設計されており、他自治体にとっても導入のハードルが低いと考えられる。

なお、西東京市における SDGs の取組は、前述の情報発信ツールを活用し、多様なステークホルダーに向けて発信することで、SDGs の推進や全国的な普及に貢献していく。

3.推進体制

(1) 各種計画への反映

① 西東京市第3次基本構想・基本計画(令和6(2024)年3月策定)

市政運営の基本指針としてすべての計画の最上位に位置づけられる計画で、次の10年の目指すべきビジョンとまちづくりの方向性を示している。

本計画中において、社会の変化や多様化・複雑化する課題に対応しながら、西東京市が将来にわたって発展し、持続可能で自立した自治体であるためには、誰一人取り残さない社会の実現を目指した国際目標であるSDGsの理念を念頭に置く必要があることを明記し、計画に位置付けた各施策をSDGsの体系に沿って整理している。

② 西東京市デジタル田園都市国家構想総合戦略(令和6(2024)年3月策定)

デジタルの力を活用した地方創生や「健康」応援都市の実現を目指し、第3次基本構想・基本計画(以下「総合計画」という。)と一体的に策定された。このため、総合計画が掲げる、SDGsの理念を念頭に置き、一人ひとりが「このまちに住んでよかった」「このまちに住み続けたい」と思えるまちづくりを行うという基本的な考え方と、方向性を同じくしている。

③ 西東京市第2次産業振興マスターplan(令和6(2024)年3月策定)

市における産業振興に関する分野横断的な計画であり、今後取り組むべき課題として「SDGsの実現」を掲げ、西東京市の産業振興においても、一人ひとりがSDGsを意識し、行動につなげていく姿勢が求められていることを明記している。

④ 第3次西東京市農業振興計画(令和6(2024)年3月策定)

産業振興マスターplanと連携し、農業分野の振興方針をより具体的に示す計画であり、西東京市の目指す将来像として、SDGsを踏まえ、農業により貧困問題や経済格差などの社会問題へ対応することを明記している。

⑤ 第3期西東京市子ども・若者ワイワイプラン(令和7(2025)年3月策定)

こども基本法に基づき、子どもの施策に関する事項について一体のものとして定めた計画であり、基本理念、基本方針、施策の方向とSDGsの目標を関連付けている。

⑥ 西東京市第3次環境基本計画(令和6(2024)年3月策定)

環境に関する総合的な計画として、市の環境施策の方向性を示すものであり、計画の冒頭に、SDGsの達成に向け、地球温暖化対策や生物多様性の保全、資源循環などに取り組んでいくことを明記している。また、各基本方針とSDGsの目標を関連付けている。

⑦ 西東京市一般廃棄物処理基本計画(令和4(2022)年3月策定)

環境基本計画と連携し、循環型社会の形成を目指して市民・事業者・行政が連携し協働する取り組みを示すものであり、基本方針のひとつに「つくる責任、つかう責任(SDGs)の意識の醸成」を掲げ、SDGs の達成に向けて取り組むことを明記している。

⑧ 西東京市教育計画(令和6(2024)年3月策定)

教育基本法に基づく教育の振興のための施策に関する基本的な計画であり、教育振興においても SDGs の理念を踏まえた事業の展開が求められていることを示しつつ、計画における基本方針・方向・施策と SDGs の目標を関連付けている。

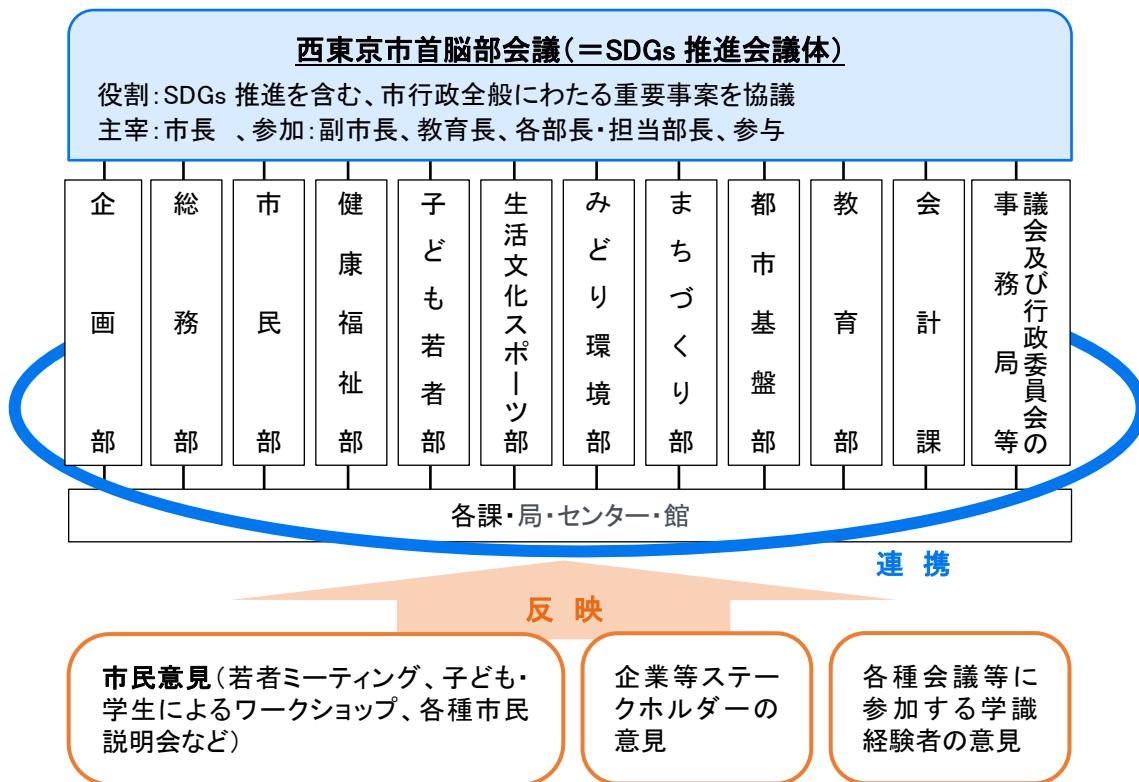
(2) 行政体内部の執行体制

SDGs は総合計画と密接に連携するため、総合計画に基づく重要事案をはじめ、市行政全般にわたる重要事案を協議する「首脳部会議」を活用し、庁内の執行体制を最大限に生かして SDGs の推進を図る。首脳部会議は、市長をトップに、副市長、教育長、各部長等で構成されており、各部署が緊密に連携することで、庁内横断的に取り組んでいく。

また、SDGs 推進に関する総合調整を担う企画部企画政策課が本会議の調整役であるため、庁内の進捗確認、普及啓発を円滑に行うことが可能である。

さらに、各取組に関して市民等が参加する会議体などから寄せられる意見を適切に吸い上げ、今後の SDGs 関連取組の改善・強化に反映させていく仕組みも構築する。

図表7:執行体制



(3) 多様なステークホルダーとの連携(地域の多様な主体の参画)

① 域内外の主体

- ・市民、NPO 等の団体

団体・組織名等	事業における位置付け・役割
市民ボランティア、市民団体	環境やみどりの保全、健康、子どもの育ち、まちづくり、文化芸術など、様々な観点から活動する市民・市民団体との連携により、SDGs の理念を市内に波及させ、市全体で SDGs に取り組む機運を高めていく。
ボランティア・市民活動センター、市民協働推進センター「ゆめこらぼ」	市民の主体的な活動を支援し、ホームページ等による情報発信や団体間の連携促進により、市民等の持続可能な活動の推進を図る。
市内 NPO 等	市内では、国際協力や子育て支援、福祉など、多彩で多様な活動を行う団体が存在する。 代表的な例として、「NPO 法人西東京市多文化共生センター」では、外国人に向けた相談事業や子ども日本語教室等を市と連携して行っている。市内に暮らす外国人も地域社会の一員としてともに支え合う多文化共生のまちをめざし、支援の充実を図っている。

- ・包括連携協定等締結企業

団体・組織名等	事業における位置付け・役割
株式会社三菱 UFJ 銀行	三菱 UFJ 銀行が市内に保有する MUFG PARK を軸とした市民の健康増進やスポーツ振興に取り組んでいる。
SOMPO グループ	グループ 3 社(損害保険ジャパン株式会社、SOMPO チャレンジド株式会社、SOMPO ビジネスサービス株式会社)と連携し、障害者支援の取組等を協働で行っている。
日本郵便株式会社	市民が日常的に足を運ぶ郵便局において、フレイルチェックの取組を行うなど、健康増進に取り組んでいる。
PIAZZA 株式会社	地域 SNS「ピアッザ」のアプリ内に西東京市エリアを開設し、地域の情報収集や住民同士の交流などを効果的に行う仕組みづくりを行っている。
明治安田生命保険相互会社	市民に対する行政サービスの案内や市民意見のフィードバックのほか、VR を活用したイベント実施等、市民サービスの向上に取り組んでいる。
大塚製薬株式会社	熱中症対策についてのポスター作成やイベントにおけるドリンク等の提供など、市民の健康づくりに取り組んでいる。

独立行政法人都市再生機構	ひばりが丘パークヒルズ及びその周辺地域におけるまちづくりや、高齢社会における地域づくりに取り組んでいる。
株式会社セブン-イレブン・ジャパン	市内店舗にペットボトル回収機を設置し、リサイクルの更なる推進と拡充に向けて取り組んでいる。

上記のほか、スポーツ振興や市民の健康づくり、ゼロカーボンシティの実現、地域の見守りなど、様々な分野において企業と連携し、取組の充実を図っている。今後は、これまで行ってきた連携取組に加え、地域経済の活性化や地域の魅力発信に向けた取組など、幅広く連携を図っていく。

・ その他企業・団体・金融機関

団体・組織名等	事業における位置付け・役割
西東京商工会	西東京創業支援・経営革新相談センター(10 ページ参照)やチャレンジショップ事業(12 ページ参照)の実施など、産業振興において幅広く連携している。市内事業者に対する SDGs 取組の発信についても、相互に連携し取り組んでいく。
商店会・商店街	市内には 16 の商店街があり、消費者のニーズに応える商店街づくりや情報発信に取り組んでいる。このほか、地域と連携したイベント実施による地域活性化など、商店街を中心としたにぎわいの創出を図っていく。
多摩信用金庫	創業に向けた資金面でのサポートのほか、創業希望者などを対象とした経営セミナーの開催や、創業者同士の交流支援など、市と連携した幅広い創業支援を行う。
創業者	市による支援を受けた創業者とは、一店逸品事業への登録や、ふるさと納税の返礼品への選定など、まちの新たな魅力創出において持続的な協働を行う。
ふるさと納税寄附企業	一過性の寄附にとどまらず、パートナーシップを構築することで、新たな連携取組を生み出すステークホルダーとなるようコミュニケーションを図っていく。

・ 教育・研究機関

団体・組織名等	事業における位置付け・役割
市内小中学校	リーフレットの配布等により子どもたちへ SDGs の意識づけを図るほか、環境や食品ロスなどをテーマに SDGs について学習し、成果を発表する等の活動に取り組む。
学校法人明昭学園岩倉高等学校	市内にある岩倉高等学校のグラウンドを中心とした地域との交流や、生徒のボランティア参加など、市の活性化や市民サ

	サービスの向上において連携している。
武蔵野大学	市内にキャンパス(武蔵野キャンパス)があり、市民への生涯学習の実施や施設利用、人材交流などの取組において、相互に協力体制を築いている。人材交流においては、大学教授等にとどまらず、若者ミーティングやまちづくりへの学生の参加や、フィールドスタディーズ(学外の様々な分野での実地学習)での学生の受入れなど、学生との連携を図っている。
早稲田大学	市内にキャンパス(東伏見キャンパス)があり、市内の小中学生に向けた野球教室の開催など、教育活動や地域貢献活動の面において連携を図っている。加えて、地域における学生の主体的な活動として、「U29 チャレンジ部門」(15 ページ参照)への応募により、市のプロモーション動画作成を行う等の連携も進んでいる。
東京大学	市内には、東京大学大学院農学生命科学研究科附属生態調和農学機構があり、市と連携した市民向けセミナーの開催や、農業を中心とした社会連携に取り組んでいる。 また、東京大学高齢社会総合研究機構とも連携し、都内で初めて「東大式フレイルチェック」を導入するなど、エビデンスに基づくフレイル予防事業(13 ページ参照)を推進している。

② 国内の自治体

団体・組織名等	事業における位置付け・役割
多摩北部都市広域行政圏協議会	西東京市を含む近隣5市(小平市、東村山市、清瀬市、東久留米市)で構成されており、SDGs 取組の共有や広域連携を活かした施策の提案を行っていく。
姉妹都市、友好都市	福島県南会津郡下郷町(姉妹都市)、千葉県勝浦市及び山梨県北杜市(友好都市)とともに、物産展や市民交流、相互の情報発信を行うとともに、SDGs 取組を検討していく。
スマートウェルネスシティ首長研究会	令和7(2025)年4月時点で 130 区市町村が参加しており、地域の健康や福祉の向上による持続可能な地域社会の実現を目指している。参加自治体との情報共有に加え、「健幸(ウェルネス)」を基軸とした SDGs 取組を PR していく。

③ 海外の主体

西東京市における SDGs の取組や市の魅力を、市ホームページ、SNS(LINE、X 等)、YouTube により世界に発信ながら、同時に世界の SDGs 先進地域の取組を研究し、次世代に向けた海外との連携取組を模索するなど、互いの事例の横展開と取組の発展を図る。

4.自律的好循環の形成

(自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等)

市内で SDGs の機運を高め、持続的な地域課題の解決に取り組むため、市民や市内企業の SDGs 活動を「見える化」し、共有・普及する仕組みを構築する。

具体的には、「西東京 SDGs ウィーク」を設け、市内企業、市民団体、大学等と連携した地域イベントやワークショップを開催することで、SDGs に関する積極的な情報発信を行う。また、エフエム西東京（コミュニティラジオ）と協力し、「わたしの SDGs 取組」を市民や企業等から募集し、番組内で紹介するなど、地域のステークホルダーが一体となって SDGs 推進に関わる場を提供する。

さらに、公民連携の推進により、ハード事業に限らずソフト事業にも連携の幅を広げることで、地域課題への柔軟な対応を図る。今後は、民間企業が積極的に提案できる連携窓口の設置や府内での円滑な事例創出に向けたフローの整備などに取り組み、多様なステークホルダーが参画しやすい環境づくりを進める。これにより、関係者が互いに利益を享受しながら、持続的な発展が可能となる自律的好循環の形成を目指す。

(将来的な自走に向けた取組)

限られた財源の中で地域課題を効果的に解決していくためには、多様なステークホルダーとの連携強化と、民間活力の積極的な活用が不可欠である。上記の公民連携の推進を通じて、地域資源を最大限に活用しながら持続的な発展を目指す。

また、新たな財源確保の手段として、ふるさと納税や企業版ふるさと納税の活用を推進する。特に企業版ふるさと納税では、単なる寄附の受入れにとどまらず、企業との継続的なパートナーシップの構築を目指し、寄附企業との共同プロジェクトの企画・実施や企業からのノウハウ提供・人的交流による相乗効果の創出を目指していく。

これらの取組により、単なる財政補完ではなく、地域と企業の共創による新たな価値創出を目指す。持続可能な仕組みを構築することで、西東京市が自らの実力を高め、自律的に好循環を生み出せる体制の確立につなげていく。

5.地方創生・地域活性化への貢献

本計画における取組は、まちに関わる多様な主体が協働し、「健幸」なまちづくりを目指すものである。特に以下の点において、地域の課題解決に貢献するとともに、他自治体における展開が期待される。

- ・ 多様な主体による協働モデルの構築

経済・社会・環境の各側面において、市民や企業等が連携することにより、地域の資源を最大限に活用しながら、自律的な好循環を生み出す取組を進めていく。市民等の力を最大限に生かしながら、誰もが自分らしくいきいきと暮らせるまちづくりを進める取組は、都市部のみならず、地域資源が限定的な自治体においても再現可能な協働モデルとして展開できる。

- ・ 都市部における地域活性化

地域資源や特性を活かした「西東京ブランド」の構築、農と都市の共生による「身近な農」の継承は、地域産業の価値を高めるとともに、市内経済の好循環を生み出すものであり、都市部における新たな地域活性化モデルとして、他自治体への展開可能性も高いと考える。

- ・ 健康とまちづくりを融合させた「健幸」空間の創出

統合的取組においては、「歩いて楽しい」空間づくりや、外出機会とにぎわいを生み出すイベントの実施など、市民の日常生活に自然に溶け込む形で健康づくりを行うことができる。これらの取組は、高齢化の進行やフレイル予防の必要性が共通課題となっている多くの自治体にとって、地域資源と既存インフラを活用した健康まちづくりの先行事例となり得るものである。

- ・ デジタルツールを活用した参加促進と情報発信

アプリを活用した健康づくりや子育て支援のほか、LINEを利用した環境行動の促進など、デジタルツールを通じて、取組の可視化や参加のきっかけづくりを図ることで、多様な世代が参加する仕組みを実現している。また、地域メディアの活用は、地域に根差した「共感と巻き込み」の仕組みとして、他自治体でも応用可能な手法である。

**西東京市
S D G s 未来都市計画
2025-2027**

令和 7 (2025) 年 11 月 策定

西東京市 企画部企画政策課
〒188-8666 西東京市南町五丁目 6 番 13 号